

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産	
	平成28年度	平成29年度
(資産の部)		
1. 信用事業資産	96,085,626	97,255,510
(1) 現金	420,307	368,379
(2) 預金	64,244,412	65,971,925
系統預金	63,434,877	65,663,828
系統外預金	809,535	308,097
(3) 有価証券	10,999,237	12,092,871
(4) 貸出金	20,494,952	18,879,568
(5) その他の信用事業資産	83,189	79,624
未収収益	70,690	64,693
その他の資産	12,498	14,930
(6) 貸倒引当金	▲ 156,474	▲ 136,857
2. 共済事業資産	69,172	59,441
(1) 共済貸付金	59,788	52,715
(2) 共済未収利息	712	567
(3) その他の共済事業資産	8,691	6,172
(4) 貸倒引当金	▲ 19	▲ 13
3. 経済事業資産	1,360,568	1,441,294
(1) 受取手形	5,495	8,381
(2) 経済事業未収金	536,320	573,064
(3) 経済受託債権	500,260	541,329
(4) 棚卸資産	294,201	303,250
購買品	233,947	245,017
その他の棚卸資産	60,253	58,233
(5) その他の経済事業資産	27,248	18,158
(6) 貸倒引当金	▲ 2,958	▲ 2,889
4. 雑資産	276,124	346,020
5. 固定資産	2,656,887	3,011,324
(1) 有形固定資産	2,646,103	3,001,411
建物	4,612,454	4,748,808
機械装置	1,044,519	1,277,392
土地	1,217,747	1,247,788
建設仮勘定	12,010	—
その他の有形固定資産	1,006,615	1,083,372
減価償却累計額	▲ 5,247,243	▲ 5,355,948
(2) 無形固定資産	10,783	9,912
その他の無形固定資産	10,783	9,912
6. 外部出資	3,588,184	3,543,671
(1) 外部出資	3,588,184	3,543,671
系統出資	3,464,132	3,409,638
系統外出資	124,052	124,052
子会社等出資	—	9,980
7. 繰延税金資産	84,063	96,993
資 産 の 部 合 計	104,120,627	105,754,256

(単位：千円)

科 目	負債及び純資産	
	平成28年度	平成29年度
(負債の部)		
1. 信用事業負債	94,381,911	95,626,527
(1) 貯金	93,761,455	95,030,617
(2) 借入金	482,131	509,445
(3) その他の信用事業負債	138,325	86,465
未払費用	55,677	43,386
その他の負債	82,647	43,078
2. 共済事業負債	677,348	608,233
(1) 共済借入金	61,677	53,515
(2) 共済資金	359,485	316,315
(3) 共済未払利息	736	587
(4) 未経過共済付加収入	246,960	233,302
(5) 共済未払費用	6,109	3,186
(6) その他の共済事業負債	2,379	1,326
3. 経済事業負債	908,972	920,402
(1) 経済事業未払金	429,531	394,550
(2) 経済受託債務	450,308	496,775
(3) その他の経済事業負債	29,132	29,077
4. 雑負債	281,519	614,078
(1) 未払法人税等	53,164	78,279
(2) 資産除去債務	11,779	11,842
(3) その他の負債	216,575	523,956
5. 諸引当金	550,004	569,335
(1) 賞与引当金	69,091	68,367
(2) 退職給付引当金	466,930	487,009
(3) 役員退職慰労引当金	9,274	9,080
(4) ポイント引当金	4,707	4,878
負債の部合計	96,799,756	98,338,579
(純資産の部)		
1. 組合員資本	7,049,219	7,148,547
(1) 出資金	2,699,433	2,667,578
(2) 利益剰余金	4,362,069	4,494,314
利益準備金	2,355,000	2,395,000
その他利益剰余金	2,007,069	2,099,314
任意積立金	1,682,130	1,756,169
リスク管理積立金	853,000	818,000
農業経営基盤積立金	119,000	133,000
施設整備積立金	210,000	280,000
税効果積立金	162,893	187,932
特別積立金	337,237	337,237
当期末処分剰余金	324,938	343,144
(うち当期剰余金)	(155,229)	(198,346)
(3) 処分未済持分	▲ 12,283	▲ 13,345
2. 評価・換算差額等	271,651	267,129
(1) その他有価証券評価差額金	271,651	267,129
純資産の部合計	7,320,871	7,415,677
負債及び純資産の部合計	104,120,627	105,754,256

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
1. 事業総利益	2,364,818	2,369,710
(1) 信用事業収益	880,541	839,431
資金運用収益	801,448	784,986
(うち預金利息)	(319,124)	(324,508)
(うち有価証券利息)	(142,055)	(138,326)
(うち貸出金利息)	(242,558)	(216,128)
(うちその他受入利息)	(97,710)	(106,022)
役務取引等収益	31,129	30,753
その他事業直接収益	22,429	—
その他経常収益	25,533	23,691
(2) 信用事業費用	157,476	123,404
資金調達費用	70,964	54,909
(うち貯金利息)	(63,601)	(48,808)
(うち給付補填備金繰入)	(4,819)	(4,227)
(うち借入金利息)	(1,819)	(1,594)
(うちその他支払利息)	(724)	(279)
役務取引等費用	7,311	7,222
その他事業直接費用	66	—
その他経常費用	79,133	61,272
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,080)	(—)
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(▲ 18,072)
信用事業総利益	723,065	716,026
(3) 共済事業収益	887,005	886,909
共済付加収入	838,275	846,063
共済貸付金利息	1,510	1,255
その他の収益	47,218	39,590
(4) 共済事業費用	79,137	63,764
共済借入金利息	1,510	1,255
共済推進費	26,237	15,255
共済保全費	4,092	3,897
その他の費用	47,296	43,356
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 4)	(▲ 5)
共済事業総利益	807,867	823,144
(5) 購買事業収益	3,349,596	3,457,675
購買品供給高	3,249,061	3,354,275
購買手数料	16	18
修理サービス料	69,653	71,874
その他の収益	30,864	31,507
(6) 購買事業費用	2,841,350	2,969,201
購買品供給原価	2,739,179	2,863,194
修理サービス費	8,219	7,395
その他の費用	93,950	98,611
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 281)	(▲ 38)
(うち貸倒損失)	(—)	(190)
購買事業総利益	508,246	488,474
(7) 販売事業収益	152,037	157,925
販売手数料	138,938	140,699
その他の収益	13,098	17,226
(8) 販売事業費用	14,958	8,067
その他の費用	14,958	8,067
(うち貸倒引当金繰入額)	(27)	(—)
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(▲ 30)
販売事業総利益	137,079	149,858

(単位:千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
(9) 保管事業収益	59,676	60,825
(10) 保管事業費用	24,262	21,194
保管事業総利益	35,413	39,630
(11) 加工事業収益	4,413	3,686
(12) 加工事業費用	3,761	3,569
加工事業総利益	652	117
(13) 利用事業収益	322,051	319,466
(14) 利用事業費用	244,985	256,056
利用事業総利益	77,065	63,401
(15) 葬祭事業収益	262,943	283,431
(16) 葬祭事業費用	166,618	174,427
葬祭事業総利益	96,325	109,003
(17) その他事業収益	1,955	1,813
(18) その他事業費用	10	1
その他事業総利益	1,945	1,812
(19) 指導事業収入	7,695	6,997
(20) 指導事業支出	30,537	28,755
指導事業収支差額	▲ 22,842	▲ 21,758
2. 事業管理費	2,204,532	2,138,729
(1) 人件費	1,581,832	1,537,139
(2) 業務費	175,188	177,869
(3) 諸税負担金	68,250	65,237
(4) 施設費	373,161	351,974
(5) その他費用	6,098	6,508
事業利益	160,285	230,980
3. 事業外収益	95,481	120,199
(1) 受取雑利息	113	39
(2) 受取出資配当金	64,843	64,836
(3) 賃貸料	8,083	8,228
(4) 償却債権取立益	385	325
(5) 雑収入	22,055	46,769
4. 事業外費用	1,163	9,710
(1) 寄付金	404	401
(2) 雑損失	755	9,313
(うち貸倒引当金繰入額)	(4)	(-)
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(▲ 3)
経常利益	254,603	341,469
5. 特別利益	683	246,398
(1) 固定資産処分益	683	-
(2) 一般補助金	-	246,398
6. 特別損失	54,955	312,367
(1) 固定資産処分損	11,045	10,058
(2) 固定資産圧縮損	-	246,398
(3) 減損損失	43,909	55,909
税引前当期利益	200,332	275,500
法人税、住民税及び事業税	70,142	88,355
法人税等調整額	▲ 25,039	▲ 11,201
法人税等合計	45,103	77,154
当期剰余金	155,229	198,346
当期首繰越剰余金	73,709	58,798
リスク管理積立金取崩額	57,000	55,000
農業経営基盤積立金取崩額	39,000	31,000
当期未処分剰余金	324,938	343,144

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度
1. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	200,332	275,500
減価償却費	180,437	141,620
減損損失	43,909	55,909
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	▲ 414	▲ 19,694
賞与引当金の増減額(▲は減少)	▲ 1,399	▲ 724
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	▲ 7,550	19,884
その他引当金等の増減額(▲は減少)	289	171
信用事業資金運用収益	▲ 806,617	▲ 1,173,392
信用事業資金調達費用	70,964	54,909
共済貸付金利息	▲ 1,510	▲ 1,255
共済借入金利息	1,510	1,255
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 64,957	▲ 64,875
支払雑利息	—	—
為替差損益	—	—
有価証券関係損益(▲は益)	▲ 17,194	388,406
固定資産売却損益(▲は益)	10,362	10,058
外部出資関係損益(▲は益)	—	—
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(▲)減	1,237,980	1,615,384
預金の純増(▲)減	▲ 2,849,000	▲ 400,000
貯金の純増減(▲)	1,871,616	1,269,161
信用事業借入金の純増減(▲)	9,777	27,314
その他信用事業資産の増減	▲ 1,999	▲ 2,444
その他信用事業負債の増減	▲ 88,750	▲ 35,084
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(▲)減	562	7,072
共済借入金の純増減(▲)	1,327	▲ 8,162
共済資金の純増減(▲)	▲ 38,894	▲ 43,169
その他共済事業資産の増減	824	2,518
その他共済事業負債の増減	785	▲ 17,633
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(▲)減	27,784	▲ 39,629
経済受託債権の純増(▲)減	▲ 92,930	▲ 41,068
棚卸資産の純増(▲)減	▲ 1,636	▲ 9,049
支払手形及び経済事業未払金の純増減(▲)	▲ 36	▲ 34,981
経済受託債務の純増減(▲)	123,108	46,466
その他経済事業資産の増減	▲ 7,703	9,090
その他経済事業負債の増減	▲ 3,099	▲ 55
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の増減	39,053	▲ 69,892
その他負債の増減	▲ 1,440	325,324
未払消費税の増減額	11,003	▲ 17,879

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
信用事業資金運用による収入	810,830	1,179,403
信用事業資金調達による支出	▲ 74,594	▲ 71,686
共済貸付金利息による収入	1,489	1,400
共済借入金利息による支出	▲ 1,465	▲ 1,404
事業分量配当金の支払額	—	▲ 39,444
小 計	582,753	3,339,325
雑利息及び出資配当金の受取額	64,957	64,875
雑利息の支払額	—	—
法人税等の支払額	▲ 79,423	▲ 63,240
事業活動によるキャッシュ・フロー	568,287	3,340,960
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 1,642,497	▲ 2,194,174
有価証券の売却等による収入	1,857,610	705,883
金銭の信託の増加による支出	—	—
金銭の信託の減少による収入	—	—
固定資産の取得による支出	▲ 273,575	▲ 2,070,887
固定資産の売却による収入	165,855	1,262,462
補助金の受入による収入	—	246,398
外部出資による支出	▲ 80	▲ 9,980
外部出資の売却等による収入	54,926	54,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,238	▲ 2,005,803
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	—	—
設備借入れの返済による支出	—	—
出資の増額による収入	76,674	72,645
出資の払戻しによる支出	▲ 120,476	▲ 105,400
持分の取得による支出	▲ 12,288	▲ 13,356
持分の譲渡による収入	14,402	12,294
出資配当金の支払額	▲ 21,829	▲ 26,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 63,517	▲ 59,573
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
5. 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	667,008	1,275,583
6. 現金及び現金同等物の期首残高	844,211	1,511,220
7. 現金及び現金同等物の期末残高	1,511,220	2,786,804

4. 注記表（平成29年度）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
 - ・ 子会社株式…移動平均法による原価法
 - ・ その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ロ. 時価のないもの……移動平均法による原価法
 - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 購買品（店舗在庫以外）…最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ・ 購買品（店舗在庫）………売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ・ その他の棚卸資産………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っています。
 - ② 無形固定資産………定額法を採用しています。

なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む）については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

実質破綻先債権については、債権額から担保の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査及び監事の監査を受けており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。
 - ② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
 - ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

 - i. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。
 - ii. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生事業年度から費用処理することとしています。
 - ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。
 - ⑤ ポイント引当金

JA ポイントサービスに基づき組合員・利用者へ付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。
- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(5) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額が千円未満の科目については「0」で表示しています。そのため、表中の合計が一致しないことがあります。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産等に関する圧縮記帳額
- 有形固定資産等の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,507,250千円であり、その内訳は次のとおりです。
- | | |
|--------------|-------------|
| ① 建物 | 1,151,736千円 |
| ② 機械装置 | 1,186,175千円 |
| ③ 土地 | 16,497千円 |
| ④ その他の有形固定資産 | 152,093千円 |
| ⑤ 無形固定資産 | 747千円 |
- (2) 担保に供した資産等
- 系統定期預金900,000千円を為替決済の担保に、系統外定期預金5,100千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。
- (3) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務
- 子会社等に対する金銭債権の総額 ありません
子会社等に対する金銭債務の総額 10,029千円
- (4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務
- 理事及び監事に対する金銭債権の総額 99,561千円
理事及び監事に対する金銭債務の総額 ありません
- (5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳
- 貸出金のうち、破綻先債権額は119,901千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額ははありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,540千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は133,441千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額
- ① 子会社等との取引による収益総額ははありません。
 - ② 子会社等との取引による費用総額ははありません。
- (2) 減損損失に関する注記
- ① グルーピングの方法と共有資産の概要

当組合では、収支管理を店舗別に実施していることから、支店は各支店別に、経済拠点は各店舗別にグルーピングしています。また、本店、農業関係施設等の共同利用施設については、JA全体の共有資産としています。
 - ② 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
鹿島給油所	営業用店舗	土地及び建物等	
能登島給油所	営業用店舗	土地	
中央給油所	営業用店舗	土地	
旧宮農部事務所	賃貸	土地	
旧JA ガーデンテナント	賃貸	土地	
旧アグリショップ中部	賃貸	建物	
温井ライスセンター	賃貸	建物	
矢田ライスセンター	賃貸	建物	
千野ライスセンター	賃貸	建物	
多根ライスセンター	賃貸	建物	
若林ライスセンター	賃貸	建物	
旧南大吞育苗	遊休	土地	
旧崎山店	遊休	土地	
旧鉞山店	遊休	土地	
旧高階店	遊休	土地及び建物等	
旧JA ガーデン・資材倉庫	遊休	土地	

- ③ 減損損失の認識に至った経緯
給油所施設については、当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。
- その他の賃貸資産・遊休資産は、減損の兆候が見られることから、処分可能価格まで評価しその差額を減損損失として認識しました。

- ④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

鹿島給油所	21,750千円	(建物17,816千円、 土地 3,836千円、 その他 97千円)
中央給油所	1,236千円	(土地 1,236千円)
能登島給油所	105千円	(土地 105千円)
旧営農部事務所	15,894千円	(土地15,894千円)
旧 JA ガーデンテナント	3,779千円	(土地 3,779千円)
旧アグリショップ中部	316千円	(建物 316千円)
温井ライスセンター	77千円	(建物 77千円)
矢田ライスセンター	147千円	(建物 147千円)
千野ライスセンター	176千円	(建物 176千円)
多根ライスセンター	179千円	(建物 179千円)
若林ライスセンター	87千円	(建物 87千円)
旧南大呑育苗	240千円	(土地 240千円)
旧崎山店	555千円	(土地 555千円)
旧鉾打店	40千円	(土地 40千円)
旧高階店	11,164千円	(建物 6,871千円、 土地 4,292千円)
旧 JA ガーデン・資材倉庫	157千円	(土地 157千円)
合計	55,909千円	(建物25,672千円、 土地30,139千円、 その他 97千円)

- ⑤ 回収可能価額の算定方法
七尾市(旧アグリショップ中部、温井ライスセンター、矢田ライスセンター、千野ライスセンター、多根ライスセンター、若林ライスセンター)、鹿島郡中能登町(旧 JA ガーデンテナント)の固定資産の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は5.6%です。

七尾市(中央給油所、能登島給油所、旧営農部事務所、旧南大呑育苗、旧崎山店、旧鉾打店、旧高階店)、鹿島郡中能登町(鹿島給油所、旧 JA ガーデン・資材倉庫)の固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価価額に基づき算定しています。

4. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を石川県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

- ② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。

これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

- ③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳格に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当規程に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視した ALM を基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し

などの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況や ALM など考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。金融課(運用部門)は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。金融課(運用部門)が行った取引については企画管理課(リスク管理部門)が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が73,282千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

- ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

- ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (A)	時 価 (B)	差 額 (B)-(A)
預 金	65,971,925	65,973,809	1,884
有 価 証 券	12,092,871	12,092,871	-
その他有価証券	12,092,871	12,092,871	-
貸 出 金	18,985,182		
貸 倒 引 当 金	▲ 136,857		
貸倒引当金控除後	18,848,325	19,059,631	211,306
資 産 計	96,913,121	97,126,311	213,190
貯 金	95,030,617	95,052,990	22,373
負 債 計	95,030,617	95,052,990	22,373

- (注) 1. 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金105,614千円を含めています。

2. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

- ② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

イ. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ハ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づ

く区分ごとに、元利金の合計額を円 Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

イ. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを円 Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	
外部出資	3,543,671
外部出資等損失引当金	-
外部出資等損失引当金控除後	3,543,671

(注) 外部出資のうち、市場価格のない株式については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	65,671,925	-	-	-	-	300,000,000
有 価 証 券	1,500,000	1,610,000	1,107,000	300,000	800,000	6,400,000
その他有価証券のうち満期があるもの	1,500,000	1,610,000	1,107,000	300,000	800,000	6,400,000
貸 出 金	2,106,192	1,664,558	1,528,102	1,430,313	1,279,505	10,789,493
合 計	69,278,117	3,274,558	2,635,102	1,730,313	2,079,505	317,189,493

(注) 1. 貸出金のうち、当座貸越349,016千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等81,402千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- ⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	78,584,274	8,017,742	6,624,624	719,232	573,876	510,866
合 計	78,584,274	8,017,742	6,624,624	719,232	573,876	510,866

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

5. 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

- ① その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額 (A)	取得原価又は償却原価 (B)	差 額 (A)-(B)
		国 債	3,452,831	3,324,407
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	地 方 債	2,607,550	2,499,867	107,682
	政府保証債	423,640	399,986	23,653
	社 債	4,221,300	4,098,376	122,924
	受益証券	304,020	300,000	4,020
	小 計	11,009,341	10,622,636	386,703
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	0	0	0
	地 方 債	0	0	0
	政府保証債	0	0	0
	社 債	491,240	500,963	▲ 9,723
	受益証券	592,290	600,000	▲ 7,710
小 計	1,083,530	1,100,963	▲ 17,433	
合 計	12,092,871	11,723,601	369,270	

なお、上記評価差額から繰延税金負債102,140千円を差し引いた額267,129千円を「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

- (2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券
当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- (3) 当年度中に売却したその他有価証券
当年度中に売却したその他有価証券はありません。
- (4) 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券
当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。
- (5) 当年度中に減損処理を行った有価証券
当年度中に減損処理を行った有価証券はありません。

6. 退職給付に関する注記

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国農林漁業団体共済会との契約に基づく特定退職金共済制度及び全共連との契約に基づく確定給付型年金制度を採用しています。

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|----------------|-------------|
| 期首における退職給付債務の額 | 1,881,480千円 |
| 勤務費用 | 79,852千円 |
| 利息費用 | 一千円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | ▲ 10,629千円 |
| 退職給付の支払額 | ▲ 80,041千円 |
| 期末における退職給付債務 | 1,870,662千円 |
- (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|----------------|-------------|
| 期首における年金資産 | 1,251,444千円 |
| 期待運用収益 | 14,482千円 |
| 数理計算上の差異の発生額 | ▲ 638千円 |
| 特定退職金共済制度への拠出金 | 39,141千円 |
| 確定給付型年金制度への拠出金 | 26,521千円 |
| 退職給付の支払額 | ▲ 67,637千円 |
| 期末における年金資産 | 1,263,313千円 |
- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表
- | | |
|---------------|-------------|
| 退職給付債務 | 1,870,662千円 |
| 特定退職金共済制度年金原資 | ▲ 537,510千円 |
| 確定給付型年金制度年金原資 | ▲ 725,803千円 |
| 未積立退職給付債務 | 607,348千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | ▲ 120,339千円 |
| 貸借対照表計上純額 | 487,009千円 |
| 退職給付引当金 | 487,009千円 |
- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額
- | | |
|----------------|------------|
| 勤務費用 | 79,852千円 |
| 利息費用 | 一千円 |
| 期待運用収益 | ▲ 14,482千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 32,774千円 |
| 退職給付費用 | 98,144千円 |
- (5) 年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
(確定給付型年金制度)
- | | |
|-------------|------|
| 一般勘定 | 100% |
| (特定退職金共済制度) | |
| 債券 | 73% |
| 年金保険投資 | 21% |
| 現金及び預金 | 4% |
| その他 | 2% |
| 合計 | 100% |
- (6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。
- (7) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
- | | |
|---------------|-------|
| 割引率 | 0.0% |
| 長期期待運用収益率 | |
| 特定退職金共済制度 | 0.75% |
| 確定給付型年金制度 | 1.44% |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
- (8) 特例業務負担金の将来見込額
人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金19,858千円を含めて計上しています。
なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は253,062千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位：千円)

項目	当 期
繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	21,168
退職給付引当金	134,706
賞与引当金	18,910
減損損失否認額	78,537
その他	23,029
繰延税金資産小計	276,353
評価性引当額	▲ 67,423
繰延税金資産合計 (A)	208,928
繰延税金負債	
全農統合に係る合併交付金	▲ 9,602
その他	▲ 192
その他有価証券評価差額金	▲ 102,140
繰延税金負債合計 (B)	▲ 111,934
繰延税金資産純額 (A) + (B)	96,993

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

8. その他の注記

(1) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、組合員等からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、921,074千円であります。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

また、解約金は52,541千円です。

9. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

5. 剰余金処分計算書

(単位：千円、%)

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度
1. 当期末処分剰余金	324,938	343,144
2. 剰余金処分額	266,140	253,984
(1) 利益準備金	40,000	40,000
(2) 任意積立金	160,039	156,201
リスク管理積立金	20,000	30,000
農業経営基盤積立金	45,000	45,000
税効果積立金	25,039	11,201
施設整備積立金	70,000	70,000
(3) 出資配当金	26,656	26,478
(年率)	(1.0)	(1.0)
(4) 事業分量配当金	39,444	31,305
3. 次期繰越剰余金	58,798	89,159

(注) 1. 事業分量配当金の基準は、以下のとおりです。

事業分量配当の項目	基 準	配当金額
能登米出荷	1 俵 (60kg) 当り500円	31,305,500円

2. 次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善の事業に充てるための繰越額10,000千円が含まれています。

3. 任意積立金における目的積立金の積立目的及び積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

種 類	積 立 目 的	積立目標額または積立基準	取崩 基 準
リスク管理積立金	貸出金等不良債権の貸倒損失等、有価証券運用の評価損・処分損、預け金の損失、固定資産の減損損失、損害賠償義務に伴う損失、訴訟等に伴う費用、地震・火災等の災害に伴う修繕費用、資本的支出、農林年金制度変更に伴う費用に備える。	積立対象資産期末帳簿価額の10/1000に達する額	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す。
農業経営基盤積立金	営農指導事業に関するもので特別措置及び臨時措置に要する費用もしくは支出に備え、計画的な財源確保を図る。	販売品取扱高の10/100相当額	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す。
施設整備積立金	施設の取得、修繕、処分に備える。	1 取得予定施設の取得価額相当額 2 修繕に要する費用が多額な固定資産について、取得価額の10%以内 3 施設整備及び遊休資産等の処分に伴う、取壊費用、処分損相当額	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す。
税効果積立金	繰延税金資産の当年度増加分を自己資本に充当。	毎事業年度に算定される税効果相当額の増加額。	当期において過年度に積み立てた税効果相当額が減少する場合。

6. 部門別損益計算書

平成29年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	共通管理費 等
事業収益①	6,018,164	839,431	886,909	1,904,338	2,380,124	7,363	
事業費用②	3,648,453	123,404	63,764	1,461,699	1,978,136	21,449	
事業総利益③ (①-②)	2,369,710	716,026	823,144	442,638	401,987	▲14,086	
事業管理費④	2,138,729	596,517	509,755	514,691	475,659	42,108	
（うち減価償却費⑤-1）	(141,620)	(16,796)	(10,280)	(73,291)	(40,877)	(376)	
（うち人件費⑤-2）	(1,537,139)	(414,042)	(414,484)	(344,328)	(331,487)	(32,798)	
※うち共通管理費⑥		160,139	184,654	80,837	84,565	-	▲510,195
（うち減価償却費⑦-1）		(8,283)	(8,603)	(3,254)	(3,443)	(-)	(▲23,583)
（うち人件費⑦-2）		(86,491)	(106,535)	(51,620)	(54,308)	(-)	(▲298,953)
事業利益⑧ (③-④)	230,980	119,510	313,389	▲72,052	▲73,672	▲56,194	
事業外収益⑨	120,199	44,302	27,950	20,840	27,082	25	
※うち共通分⑩		22,882	27,219	15,307	15,851	-	▲81,259
事業外費用⑪	9,710	162	234	9,015	300	-	
※うち共通分⑫		162	234	45	38	-	▲479
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	341,469	163,650	341,105	▲60,227	▲46,890	▲56,169	
特別利益⑭	246,398	47,798	121,029	36,630	40,941	-	
※うち共通分⑮		47,798	121,029	36,630	40,941	-	▲246,398
特別損失⑯	312,367	61,924	151,594	47,041	51,808	-	
※うち共通分⑰		60,902	151,594	46,358	51,808	-	▲310,662
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	275,500	149,524	310,540	▲70,638	▲57,756	▲56,169	
営農指導事業分配賦額⑲		-	-	56,169	-	▲56,169	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	275,500	149,524	310,540	▲126,807	▲57,756		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

(注) 1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等
事業総利益割60%、要員数割40%で配賦しています。
- (2) 営農指導事業
営農関連事業に全額を配賦しています。

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	計
共通管理費等	31	36	16	17	-	100
営農指導事業	-	-	100	-	-	100

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	共通管理費 等
事業収益 ①	5,927,917	880,541	887,005	1,973,401	2,178,892	8,078	
事業費用 ②	3,563,098	157,476	79,137	1,527,329	1,772,950	26,206	
事業総利益 ③ (①-②)	2,364,818	723,065	807,867	446,072	405,943	▲18,129	
事業管理費 ④	2,204,532	611,629	503,861	547,272	495,071	46,699	
(うち減価償却費 ⑤-1)	(180,437)	(28,048)	(17,152)	(83,892)	(50,962)	(383)	
(うち人件費 ⑤-2)	(1,581,832)	(426,808)	(410,892)	(367,825)	(336,546)	(39,761)	
※うち共通管理費 ⑥		169,046	161,344	86,054	88,315	-	▲504,759
(うち減価償却費 ⑦-1)		(14,988)	(15,256)	(7,626)	(7,989)	(-)	(▲45,859)
(うち人件費 ⑦-2)		(87,560)	(84,545)	(52,439)	(52,708)	(-)	(▲277,252)
事業利益 ⑧ (③-④)	160,285	111,436	304,007	▲101,201	▲89,129	▲64,828	
事業外収益 ⑨	95,481	26,184	25,904	16,637	26,388	368	
※うち共通分 ⑩		23,583	25,174	15,158	15,027	-	▲78,942
事業外費用 ⑪	1,163	238	273	481	171	-	
※うち共通分 ⑫		238	273	155	171	-	▲837
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	254,603	137,383	329,638	▲85,045	▲62,914	▲64,459	
特別利益 ⑭	683	208	207	132	136	-	
※うち共通分 ⑮		208	207	132	136	-	▲683
特別損失 ⑯	54,955	15,729	16,962	11,051	11,213	-	
※うち共通分 ⑰		15,729	16,962	11,051	11,213	-	▲54,955
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	200,332	121,862	312,884	▲95,964	▲73,991	▲64,459	
営農指導事業分配賦額 ⑲		-	-	64,459	-	▲64,459	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	200,332	121,862	312,884	▲160,423	▲73,991		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

(注) 1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等
事業総利益割60%、要員数割40%で配賦しています。
- (2) 営農指導事業
営農関連事業に全額を配賦しています。

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	計
共通管理費等	33	32	17	17	-	100
営農指導事業	-	-	100	-	-	100

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

1. 私は、当JAの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成30年7月10日
能登わかば農業協同組合

代表理事組合長

坂井助光

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

種 類	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経 常 収 益	7,675,557	6,583,705	6,014,529	5,927,917	6,018,164
信用事業収益	892,463	900,458	876,170	880,541	839,431
共済事業収益	946,284	932,575	920,584	887,005	886,909
農業関連事業収益	2,393,092	1,880,251	1,922,225	1,981,479	1,911,701
その他事業収益	3,443,718	2,870,421	2,295,550	2,178,892	2,380,124
経 常 利 益	330,344	218,214	262,258	254,603	341,469
当 期 剰 余 金	203,409	124,686	174,074	155,229	198,346
出 資 金	2,847,451	2,793,627	2,743,235	2,699,433	2,667,578
(出 資 口 数)	2,847,451	2,793,627	2,743,235	2,699,433	2,667,578
純 資 産 額	7,157,644	7,185,180	7,372,804	7,320,871	7,415,677
総 資 産 額	99,634,777	99,003,046	102,308,696	104,120,627	105,754,256
貯 金 残 高	88,338,906	89,104,540	91,889,838	93,761,455	95,030,617
貸 出 金 残 高	24,590,047	23,113,810	21,732,933	20,494,952	18,879,568
有 価 証 券 残 高	10,712,328	10,973,215	11,395,726	10,999,237	12,092,871
剰 余 金 配 当 金 額	33,557	27,689	21,829	66,101	57,783
出 資 配 当 金	33,557	27,689	21,829	26,656	26,478
事業分量配当金	—	—	—	39,444	31,305
職 員 数	308	289	273	252	248
単体自己資本比率	21.65	21.97	21.51	20.28	19.83

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 信託業務の取り扱いはありません。

4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。